

地域通貨は万能薬か(フォーラム)

著者	佐野 誠
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	20
号	1
ページ	1-1
発行年	2003-05-20
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006131

1995年5月に始まり、目覚ましい成長で熱い視線を浴びてきたアルゼンチンの地域通貨運動が、2002年半ば以降、劇的な後退に追い込まれた。その最大組織である「連帯交換グローバル・ネットワーク」(RGT)の指導者によれば、2002年前半の最盛期に同組織の登録会員数は約120万人、交換クラブ数は約5800を数えたが、2003年1月現在それぞれ約10万人、約400へと減少している。その要因はなにか。現地調査を踏まえて試論する。

まず地域通貨運動をとりまく環境条件の変化がある。地域通貨隆盛の背景には1991年以来の新自由主義的な政策体制、すなわち兌換法体制に起因する大量失業問題があった。雇用創出政策も不十分であった。このため失業者やその家族など公式通貨ペソを十分に得られない人々が、地域通貨の供給を受けつつ、もう一つの市場経済へと参入したのである。RGTの場合、新入会員には50ドル相当と比較的多額の地域通貨が一律供与されていたが、その意図は、緩やかなインフレ期待の誘導、貨幣退蔵の抑止、そして有効需要の拡大にあった。同組織の指導者によれば、これはゲゼルの「減価する貨幣」を簡略に実践しようとするものであり、同様の効果をもつ限りでは偽造通貨もさして懸念すべきものではなかった。

2001年末のマクロ経済危機の前後には経済難民がさらに激増し、地域通貨の世界に殺到した。この間、雇用創出政策が一時中断され人々の危機感がより強まったことも、地域通貨運動が一種パブ的な活況を呈したことの要因と思われる。ところが2002年初め、兌換法体制に終止符が打たれ、通貨切り下げと変動相場制への移行が行なわれた結果、同年半ば以降は純輸出主導(輸出の増加と輸入の減少)の緩やかな景気回復により雇用状況がわずかだが好転した。また中断していた雇用創出政策も5月から再開された。いずれもペソ建ての所得機会をある程度増やすことにはなり、「泡沫」会員が地域通貨に依存する必要性を減じたのである。

人々が地域通貨の世界から遠ざかった要因は他にもある。2002年に入ってから各地の交換クラブで高率のインフレが起こり、地域通貨の購買力が低下したことは、そのうち最大のものの一つだろう。ある実態調査によれば、会員の間にはすでに2001年8～10月時点で食糧・原材料の供給不足や物価高に不満があり、地域通貨建て物価はペソ建て物価の4割増し以上になっていた。このように基礎物資の供給が非弾力的であるところへ、2001年末前後のマクロ経済危機に伴い多数の経済難民が押し寄せ、地域通貨がそれに応じて大量供給された。また2002年にはRGTの指導者も困惑するほど大量の偽造通貨が出回るようになった。利子を禁じる決まりになっていたため、真贋いずれの地域通貨も多くは退蔵されずに有効需要と化した。かくして一種の構造インフレが招来されたものと思われる。

インフレは費用面からも生じた。地域通貨での取引に従事する零細事業者の多数は、価格設定に際して生産費用やペソ価格を考慮していたことが知られている。このため、たとえば原材料を購入してピザ、ケーキ等の加工食品(交換クラブの最多取引品目)を製造・販売していた場合、上述した仕組みによる構造インフレ、前述したペソ切り下げによる輸入インフレ、あるいはこれに乗じた寡占企業による投機的な価格吊り上げなど費用の増加に直面したとき、地域通貨建て価格の引き上げによってこれに対処したとみられる。

アルゼンチンの地域通貨運動が新自由主義の緩衝材として果たした役割は大きいだが、インフレの昂進が示したようにそれは構造的に脆弱である。2002年7月、RGTは精巧な新通貨を発行し、2003年1月から月1%の割合で「減価」させる旨をその裏面に謳っている。しかしそれで問題が片付くとは思えない。他方、国民の過半はペソの世界で貧困にあえいでいる。ポスト新自由主義のマクロ経済調整と福祉制度を構築することが急務である。